知的財産と企業価値の関係：特許庁報告書の分析と実務への示唆

報告書の主要結果と実証上の評価



知財開示がある企業ほど特許ストックと企業価値の関係が良好

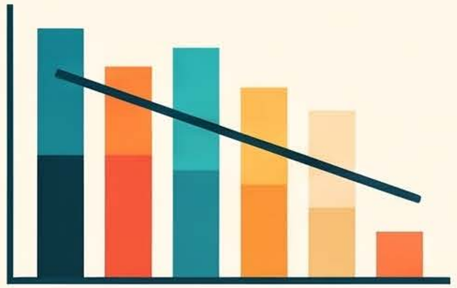
ESG関連の記載や知財関連語の頻度が高い企業で正の交差項を確認。





知財開示が企業価値を高める「因果効果」は未証明

開示量を増やせば企業価値が上がるという直接的な因果関係を示すものではない。



製造業では開示ありでも特許ストックの傾き自体はマイナス

開示有無の「差」はプラスだが、開示企業の単独の傾きはマイナスの点推定値。

分析モデルの課題と実務への示唆



開示指標の「単独項」を除外したモデル設定に課題

開示自体の効果が交差項に過大吸収されている可能性があり、再推定が必要。



追加優先

追加検証では「無制約モデルでの再推定」が最優先

単独項を含むモデルや、同一企業・同一期間での正確な比較検証が不可欠。



企業は開示量の増加ではなく「事業への貢献度の説明」に活用すべき

知財がどの事業利益やリスク低減を支えているか、具体的文脈を示すことが重要。

Gemini Notebook